

## 介護保険事業計画・高齢者福祉計画に向けたアンケート調査について

## 1. アンケート調査の概要

調査名	調査対象	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護と認定されていない 65 歳以上の方 4,000 人（無作為抽出）	郵送
在宅介護実態調査	40 歳以上で要介護認定を受けて、居宅で暮らしている方 1,200 人（無作為抽出）	郵送
事業所調査	甲賀市内の介護保険サービス提供事業所 約 130 件	WEB
ケアマネージャー調査	甲賀市の認定者を担当しているケアマネージャー 約 100 人	郵送・WEB 併用

## 2. アンケート調査の実施意義

## ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

## ＜実施目的＞

- ・高齢者の日常生活の実態や健康状態や生活支援ニーズ等を伺い、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断、総合事業の運営等に活用します。

## ＜調査項目＞

- ・必須項目 36 項目 オプション項目 29 項目 市独自 15 項目（資料 3 - 2）

## ○在宅介護実態調査

## ＜実施目的＞

- ・認定者の在宅生活の継続に必要なサービスや家族介護者の実態を伺い、「在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた、介護サービス供給の分析、介護離職をなくすための取組の検討等に活用します。

## ＜調査項目＞

- ・必須項目 15 項目 オプション項目 9 項目 市独自 6 項目（資料 3 - 3）

## ＜実施意義＞

- ・上記の 2 種の調査に関しては、第 8 期計画（現行計画）策定時も含め、これまで継続的に調査実施しています。3 年前との経年比較を行うことで、甲賀市における高齢介護を取り巻く状況の変化を読み解きます。
- ・また、前回実施したアンケート調査は、新型コロナウイルス感染症の流行直前に実施

しており、その後の約3年間はコロナによる影響が続いている状況です。

- ・新型コロナウイルス感染症の流行が現在は収束傾向にあるとはいえ、継続的に外出や対話を制限されてきた中で、影響がある部分は少なからずあると考えております。
- ・前回調査結果と今回の調査結果を比較することにより、新型コロナウイルス感染症による影響がどの程度あるのか、そしてその影響に対しどういった対処が必要かという部分の検討に、調査結果を活用していくことを想定しています。

## ○事業所調査

---

### <実施目的>

- ・各事業所における介護サービスの利用状況や提供状況、そして、今後の提供予定（施設整備予定等も含む）、在宅医療・介護連携の状況、人材確保定着の取り組み状況等を把握することで、継続的なサービス提供に向けた現状把握に活用します。

### <調査項目>

- ・市独自調査 20項目（資料3-4）

## ○ケアマネージャー調査

---

### <実施目的>

- ・介護人材の実態把握を進めるとともに、サービス提供にあたりケアプランを作成するケアマネージャーに対し、サービス提供に係る状況について伺うことで、市として必要なサービスを把握し、よりよい提供体制が取れるよう調整・検討を進めていくための資料として活用します。

### <調査項目>

- ・市独自調査 28項目（資料3-5）

### <実施意義>

- ・前回、事業所アンケートについては、法人への施設整備状況とサービス提供事業所への提供状況、居宅介護支援事業所は上記2種の調査を1つの調査としてそれぞれ実施していましたが、今回は事業所への調査票を作成し、事業所とケアマネージャーそれぞれに対して必要な設問を設計しております。
- ・甲賀市における現状として、様々なサービス提供をしっかりと整備し、利用者や提供体制を増加・推進していく段階から、必要とされているサービス量と提供されているサービス量の需要と供給のバランス調整が必要となる段階にシフトしています。
- ・この過渡期におけるサービス提供状況の調整・検討を行っていく際に重要となる基礎的情報を収集するためにアンケート調査を実施したいと考えております。